

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム

コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 面高 英雄

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
29年6月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	8,466	3.9	94	55.9	101	53.9	226	
	8,150		213		220		25	

(注)包括利益 29年6月期 232百万円 (%) 28年6月期 38百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年6月期	円 錢	円 錢	%	%	%
28年6月期	116.09			2.0	1.1
	12.41		1.2	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(注)平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年6月期	百万円	百万円	%	円 錢
28年6月期	5,460	1,725	31.6	889.31
	4,846	2,026	41.8	993.22

(参考) 自己資本 29年6月期 1,725百万円 28年6月期 2,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年6月期	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	383	437	184	557
	472	232	4	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注)平成30年6月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
	9,000	6.3	250	165.8	220	116.7	60	30.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ランセカンド 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	2,070,900 株	28年6月期	2,070,900 株
期末自己株式数	29年6月期	130,300 株	28年6月期	30,300 株
期中平均株式数	29年6月期	1,953,477 株	28年6月期	2,040,600 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等の影響から雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。サービス業・アミューズメント業界においては、娯楽の多様化、実店舗における雇用確保の問題等、厳しい競争環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,466百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益94百万円(同55.9%減)、経常利益101百万円(同53.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失226百万円(前年同期は25百万円の利益)となりました。売上に関しては平成29年5月1日付でINCユナイテッド株式会社(現:株式会社ランセカンド)の全株式を取得し、連結子会社化したことにより店舗数が増加したこと、システム等の外販事業の業績が好調であることなどから増加いたしました。利益の主な減少要因は、同子会社化に伴う設備投資の実施、店舗の統廃合に係る特別損失の計上などによるものであります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

＜店舗運営事業＞

当事業につきましては、複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーンにおいて設備やサービスの拡充、イベントの企画運営を図り、集客力の高い店舗開発と、より快適な空間を提供できるよう一層のサービス向上に努めています。店内設備においては、日々のお客様のニーズに合った環境を整えるため店舗の改裝を実施し、デラックスブース等の稼働率の高いブースに入れ替えを行っております。また、人気コンテンツである最新オンラインゲームやカラオケ、ダーツの最新機種の導入、これらのコンテンツを用いた店舗大会の開催・運営などで来店促進を図っております。この他、バーチャルリアリティー(VR)を体験できるヘッドマウントディスプレイ(HMD)を直営店全店とフランチャイズ店舗にも導入しております。VRは市場の関心も高く、今後も設置店舗を増やし、自遊空間オリジナル映像を配信するなどしてコンテンツ価値の向上を図って参ります。

当子会社の株式会社ランセカンドにおいて運営する複合カフェのリニューアルを進め、自遊空間への屋号変更を行いました。これにより、自遊空間グループが13店舗増加しました。

当事業における当期の新たな取り組みとして、2017年2月に「Comics & Capsule Hotel コミカプ」の1号店を京都新京極に、4月に2号店を札幌すすきのに出店いたしました。コミカプは、カプセルホテル形式の宿泊設備をメインとした店舗で、カプセルユニットと数万冊のコミックを取り揃えたリラクゼーションスペースです。国内宿泊需要に加え、海外からのインバウンド需要を取り込む施策を行い、自遊空間に続く主要施設とすべく運営して参ります。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は7,287百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は359百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

当連結会計年度末時点ではグループ店舗数196店舗(直営店舗72、FC加盟店舗124)となりました。

＜不動産事業＞

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は359百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は87百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」を6施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しました。これは主に売掛金が53百万円、その他が53百万円増加した一方、現金及び預金が238百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加しました。これは主に建物及び構築物(純額)が407百万円、敷金が276百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、5,460百万円となり、前連結会計年度に比べ613百万円増加しました。

流动負債は1,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が73百万円、1年以内償還予定の社債が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加しました。これは主に長期借入金が581百万円、社債が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,734百万円となり、前連結会計年度に比べ914百万円増加しました。

当連結会計期間末における純資産合計は1,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少しました。これは主に利益剰余金が226百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は557百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は383百万円となりました。主なプラス要因は、減価償却費328百万円、減損損失181百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失158百万円、法人税等の支払額103百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は437百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入320百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入52百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出725百万円、敷金の差入による支出54百万円等で支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は184百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入700百万円、長期借入による収入900百万円等により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出1,130百万円、長期借入金の返済による支出564百万円等で支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	41.8%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	31.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3倍	25.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の平成30年6月期業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円、営業利益250百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

中間業績の見通しにつきましては、開発中の新サービスの運用時期の変動によって、上期中の予想数値に大きく差異が生じる可能性があることから、収益予測が困難となるため開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

＜店舗運営事業＞

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせ、当期の実績や業界の動向を勘案し出店していく予定です。平成29年5月にINCユナイテッド株式会社(現：株式会社ランセカンド)の全株式を取得し、連結子会社化したことにより自遊空間グループの店舗が増加しました。

グループ化に伴い、屋号の変更、改装、設備投資を行い、既存店との親和性を高めて店舗価値を向上させ、全体の収益向上に寄与するよう努めて参ります。

平成29年7月にオープンした「アミューズメントスポーツ自遊空間アクティブ 西浦和店」は、自遊空間の新たなスタイルの店舗としてビリヤード、ダーツ、卓球のアクティブコンテンツのみで構成された店舗です。各コンテンツの大会開催や地域に根付いた運営を行い、多店舗展開を図って参ります。

＜不動産事業＞

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

上記以外のその他の事業といたしまして、システム等の外販事業及びメディア広告事業、並びに子会社である株式会社ランウェルネスにおいては児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、顧客別に適したネットワーク構築サービスの案件増加と新規顧客開拓による収益拡大を見込んでおります。メディア広告事業につきましては、インストア広告以外の新規媒体の取扱いを開始し、店内広告やウェブ媒体に続く収益源として規模拡大を見込んでおります。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業につきましては、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」を積極的に開所し、施設数を増やしていく予定です。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,138	557,462
売掛金	218,404	271,429
商品及び製品	257,688	242,207
原材料及び貯蔵品	50,489	63,276
繰延税金資産	28,840	40,804
未収還付法人税等	—	22,358
その他	214,167	267,502
貸倒引当金	△1,693	△2,561
流動資産合計	1,564,034	1,462,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,977,364	3,727,374
減価償却累計額	△2,052,556	△2,394,826
建物及び構築物（純額）	924,807	1,332,547
車両運搬具及び工具器具備品	1,612,854	1,839,913
減価償却累計額	△1,352,519	△1,557,249
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	260,335	282,663
土地	752,243	732,243
建設仮勘定	305	35,013
有形固定資産合計	1,937,691	2,382,468
無形固定資産		
のれん	27,317	79,626
ソフトウェア	138,376	111,819
その他	—	5,307
無形固定資産合計	165,693	196,753
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	34,934
長期貸付金	75,384	74,156
敷金	892,669	1,169,385
繰延税金資産	135,885	100,395
その他	81,885	81,479
貸倒引当金	△39,918	△42,004
投資その他の資産合計	1,179,132	1,418,348
固定資産合計	3,282,517	3,997,569
資産合計	4,846,552	5,460,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,032	300,458
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	441,908	515,277
未払法人税等	65,643	32,385
資産除去債務	1,690	18,986
その他	333,416	385,723
流動負債合計	1,253,690	1,452,831
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,126,890	1,708,664
繰延税金負債	1,640	4,034
資産除去債務	206,046	239,143
その他	231,526	279,582
固定負債合計	1,566,103	2,281,424
負債合計	2,819,794	3,734,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	393,040	166,258
自己株式	△23,969	△92,469
株主資本合計	2,013,945	1,718,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,812	7,129
その他の包括利益累計額合計	12,812	7,129
純資産合計	2,026,758	1,725,792
負債純資産合計	4,846,552	5,460,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,150,702	8,466,057
売上原価	6,851,699	7,292,782
売上総利益	1,299,002	1,173,275
販売費及び一般管理費	1,085,705	1,079,205
営業利益	213,297	94,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,965	1,724
販売手数料収入	16,859	19,725
受取保険金	1,243	5,350
その他	5,326	1,998
営業外収益合計	25,393	28,797
営業外費用		
支払利息	14,944	15,008
控除対象外消費税等	3,505	4,323
その他	212	2,023
営業外費用合計	18,663	21,355
経常利益	220,027	101,512
特別利益		
固定資産売却益	448	498
特別利益合計	448	498
特別損失		
固定資産売却損	937	24,198
固定資産除却損	1,859	22,795
店舗閉鎖損失	—	32,253
減損損失	130,790	181,725
特別損失合計	133,587	260,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	86,888	△158,962
法人税、住民税及び事業税	106,730	40,652
法人税等調整額	△45,159	27,167
法人税等合計	61,570	67,819
当期純利益又は当期純損失(△)	25,317	△226,781
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,317	△226,781

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,317	△226,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,284	△5,683
その他の包括利益合計	13,284	△5,683
包括利益	38,602	△232,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,602	△232,465
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,314	841,559	367,722	△23,969	1,988,627
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,317		25,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,317	—	25,317
当期末残高	803,314	841,559	393,040	△23,969	2,013,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△471	△471	1,988,155
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			25,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,284	13,284	13,284
当期変動額合計	13,284	13,284	38,602
当期末残高	12,812	12,812	2,026,758

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,314	841,559	393,040	△23,969	2,013,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226,781		△226,781
自己株式の取得				△68,500	△68,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△226,781	△68,500	△295,281
当期末残高	803,314	841,559	166,258	△92,469	1,718,663

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,812	12,812	2,026,758
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226,781
自己株式の取得			△68,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,683	△5,683	△5,683
当期変動額合計	△5,683	△5,683	△300,965
当期末残高	7,129	7,129	1,725,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	86,888	△158,962
減価償却費	424,315	328,905
減損損失	130,790	181,725
のれん償却額	10,486	12,220
固定資産売却損益(△は益)	489	23,699
固定資産除却損	1,859	22,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,159	2,953
受取利息及び受取配当金	△1,965	△1,724
支払利息	14,944	15,008
店舗閉鎖損失	—	32,253
売上債権の増減額(△は増加)	△7,246	△47,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,173	10,851
仕入債務の増減額(△は減少)	77,061	27,915
その他	△35,603	51,856
小計	613,688	501,929
利息及び配当金の受取額	172	167
利息の支払額	△14,597	△15,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,202	△103,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,060	383,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	240,000	—
有形固定資産の取得による支出	△357,995	△725,141
有形固定資産の売却による収入	1,091	320,512
無形固定資産の取得による支出	△31,857	△36,873
資産除去債務の履行による支出	△11,651	△1,690
投資有価証券の取得による支出	—	△9,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	52,403
敷金の差入による支出	△58,117	△54,454
敷金の回収による収入	12,750	34,015
長期預り金の受入による収入	6,780	—
長期預り金の返還による支出	△33,160	△6,240
その他	△269	△10,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,429	△437,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,130,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△485,656	△564,701
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△69,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344	△184,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,974	△238,676
現金及び現金同等物の期首残高	552,164	796,138
現金及び現金同等物の期末残高	796,138	557,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の店舗の出店スタイルの多様化を契機に減価償却方法の見直しを行ったものであります。

店舗における資産の使用実態を再検討した結果、資産は耐用年数期間にわたり安定的に利用されており、店舗に係る修繕費も平準的に発生していること、収益についても安定的に発生していることなどを総合的に勘案し、設備投資によるコストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と費用の合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うために、定額法に変更いたしました。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が47,746千円減少し、営業利益および経常利益は47,746千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は47,746千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「店舗運営事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「不動産事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「店舗運営事業」で47,100千円、「不動産事業」で600千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,189,788	377,256	7,567,045	583,656	8,150,702	—	8,150,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,862	5,815	8,678	—	8,678	△8,678	—
計	7,192,651	383,072	7,575,724	583,656	8,159,381	△8,678	8,150,702
セグメント利益	487,217	91,637	578,855	56,463	635,319	△422,021	213,297
その他の項目							
減価償却費	393,149	10,447	403,596	4,037	407,634	16,681	424,315
のれんの償却額	10,486	—	10,486	—	10,486	—	10,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△422,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,287,387	359,834	7,647,221	818,836	8,466,057	—	8,466,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,449	11,044	14,493	—	14,493	△14,493	—
計	7,290,836	370,878	7,661,715	818,836	8,480,551	△14,493	8,466,057
セグメント利益	359,670	87,687	447,357	76,344	523,701	△429,632	94,069
その他の項目							
減価償却費	299,279	7,971	307,250	6,363	313,614	15,291	328,905
のれんの償却額	12,220	—	12,220	—	12,220	—	12,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△429,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
減損損失	83,065	47,724	130,790	—	—	130,790

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
減損損失	180,856	—	180,856	—	869	181,725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
当期末残高	27,317	—	27,317	—	—	27,317

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
当期末残高	79,626	—	79,626	—	—	79,626

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり純資産額	993円22銭	889円31銭
1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)	12円41銭	△116円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	25,317	△226,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	25,317	△226,781
普通株式の期中平均株式数(株)	2,040,600	1,953,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。